(仮称) 国立市困難な問題を抱える女性への支援にかかる基本計画の策定にあたって

1. 基本情報

(1) 国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例

- ・平成30(2018)年4月施行
- ・アウティングの禁止(第8条)、パートナーシップ制度(第10条)、女性のエンパワーメント(第14条)、推進拠点の整備(第17条)などを規定

(2) 国立市男女平等推進市民委員会

- ・位置付け：市長の附属機関(審議会)
- ・役割：市長の諮問に応じて、男女平等参画の推進に関する事項について審議し、答申を作成
- ・これまでの審議内容：条例策定、パートナーシップ制度策定、計画の策定・評価、苦情処理等

(3) 庁内組織

- ・男女平等推進本部：副市長と部長職で構成
- ・男女平等推進員会議：推進員(全課長職)で構成
- ・男女平等推進連絡会：各課の係長職で構成
- ・DV被害者等支援連絡会：関係課の係長職で構成

(4) くにたち男女平等参画ステーション・パラソル

- ・相談支援：生きかた相談(常設相談)、専門相談(法律、職業、心理、SOGI)
- ・啓発活動：情報誌(年2回)、出張講座(小中学校等)、交流会(ふらっと!しゃべり場)等

(5) 国立市第6次ジェンダー平等推進計画

- ・期間：令和6(2024)年度～令和10(2028)年度
- ・位置付け：条例、男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性活躍推進法に基づく計画

2. (仮称) 国立市困難な問題を抱える女性への支援にかかる基本計画の策定

(1) 計画策定趣旨

- ・女性の抱える課題の多様化・複雑化・複合化に対応するため、令和6(2024)年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(略:女性支援法)」が施行。
- ・法第8条に基づく基本計画策定について、都道府県は義務、市区町村は努力義務となっており、東京都では令和6(2024)年4月に策定している。
- ・都内の市区町村では、男女共同参画計画の一部に包含する形で策定している(八王子市、武蔵野市、東村山市、西東京市)が、個別計画として策定済の自治体はない。
- ・国立市では女性支援施策の特色を生かし個別計画として策定する。

(2) 法律の特徴

- ・女性支援の発端は昭和31(1956)年の売春防止法による婦人保護事業として始まり、その後「DV防止法」「ストーカー規制法」等によって対象とする女性が拡大しつつ現在まで来ていた。
- ・売春防止法は、女性の「保護更生」という考え方であり、「支援」という概念が欠けていた。
- ・女性支援法は、女性の人権尊重、男女平等の実現を目指し、「当事者中心主義」、「行政と民間団体との協働」を理念の柱として定め、包括的な女性支援の仕組みづくりを目的としている。

(3) 計画策定の考え方

- ・法律の基本理念である「女性の人権」「ジェンダー平等」の観点を盛り込み、国立市としての「当事者中心主義」の考え方を整理する。
- ・国立市が支援してきた女性の現状を整理し、特徴を明確にすると共に、市としての「困難な問題を抱えた女性」とはどのような女性なのかを明確にする。
- ・国立市の「国立市女性パーソナルサポート事業」について経緯、現状、課題を記載し、法律の理念である官民協働の重要性を明示する。
- ・当事者の声や事例を記載していき、女性支援のイメージが共有できる計画としていく(個人情報に十分配慮する)。
- ・女性が困難に陥る原因は自己責任ではなく、社会の構造上の課題として整理していく。
- ・女性を支援する地域づくりを目指すものとする。

(4) その他

- ・計画期間は令和7(2025)年度～令和11(2029)年度(5か年)を予定

※東京都基本計画(令和6(2024)年度～令和10(2028)年度)と同じスパン

3. 計画策定スケジュール（予定）

	男女平等推進市民委員会	事務局	庁内関係
令和6年 (2024年) 5月			男女平等推進本部(5/22) ・計画策定について 庁議(5/28) ・計画策定について
6月	第1回(6/20) ・委嘱、諮問、概要説明	関係部署ヒアリング(6~7月)	
7月	第2回(7/18) ・計画内容検討	↑ 計画素案作成 ↓	
8月	第3回(8/27) ・計画内容検討		
9月	第4回(9/27) ・計画内容検討		
10月			
11月	第5回(11/27) ・答申作成		総務文教委員会(11/12) ・計画策定経過報告
12月	答申式(上旬)	関係課照会(下旬)	
令和7年 (2025年) 1月		パブコメ(1月中旬~2月上旬)	男女平等推進本部(上旬) ・計画素案確定
2月		計画案作成(中旬) 関係課照会(中旬)	男女平等推進本部(中旬) ・計画案確認
3月			庁議(下旬) ・計画決定
4月		計画開始	

4. 基本計画の構成イメージ

第1章 基本的な考え方

- ・ 困難な問題を抱えた女性とは ・ 法律の趣旨
- ・ 構造的な男女格差の課題 ・ トランスジェンダーの整理
- ・ 国立市の女性支援施策の変遷 国立市の姿勢（本人中心主義） ・ 基本目標

第2章 計画の概要

- ・ 計画の位置づけ、期間、策定方法

第3章 課題の抽出と分析

- ・ 関係部署、関係機関へのヒアリング結果
- ・ データの把握と分析 カテゴリー別の困難性分析 課題の設定
（高齢・中年・若年・しょうがい・精神疾患・外国籍・ひとり親・単身世帯・多子世帯・専業主婦・非正規就労・トランスジェンダー女性/男性・ホームレス・生活困窮・DV被害者・性被害者・ストーカー被害者・ひきこもり・ヤングケアラー・妊産婦・犯罪被害/加害者等）

第4章 施策

意識啓発・教育、相談窓口周知、相談体制充実、一時保護、住居支援、就業支援、
パーソナルサポート事業、同伴児童支援、連携体制強化、災害時対応、相談員ケア・研修

第5章 推進体制

参考資料

- ・ 策定経過、相談機関一覧

5. 国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例（平成29年12月国立市条例第36号。以下「条例」という。）の施行について、必要な事項を定めるものとする。

(委員会の組織)

第2条 条例第18条第1項に規定する国立市男女平等推進市民委員会（以下「委員会」という。）の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者 5人以内
- (2) 市民 5人以内

条沿革

(委員長及び副委員長)

第3条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は委員の互選により定め、副委員長は委員のうちから委員長が指名する。
- 3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員会の会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(委員会の庶務)

第5条 委員会の庶務は、政策経営部市長室において処理する。

(苦情等の申出)

第6条 条例第19条第1項の規定による苦情又は相談（以下「苦情等」という。）の申出をしようとする者は、市長に対して、苦情等申出書（第1号様式）を提出して行うものとする。

2 市長は、苦情等の処理を行ったときは、その結果を苦情等処理結果通知書（第2号様式）により当該苦情等の申出を行った者に対して速やかに通知するものとする。

付 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

付 則（令和5年3月15日規則第6号）

この規則は、公布の日から施行する。

様 式（省略）